

育児・研究両立へ支援策

女性比率25%へ文科省ようやく始動

「科学技術分野での女性の活躍推進」5施策
日本の女性研究者比率は05年現在
11.9%で、30%を超える米国や26~28
%の英仏に比べて低い。文部科学省は
女性支援施策を同時多発的に始め、国内外に
「やる気」を示した。資金支援とモデル大学の
ほか女子中高生に理工系進学を勧めるための
情報・社会環境の充実といった施策がある。

モデル事業開始シンポジウムは、参加者で
あふれた11月、日本女子大で(同大提供)



出産と育児のために職を離れた研究者の復帰を支援する文部科学省の施策が始動した。毎月36万4千
円の「生活費」の支給や、女性の研究環境を改善するモデル大学づくりなどの6本柱。研究者の女性比
率を、今の倍以上の25%にするという政府の目標を達成する助けになるか。
(斎藤義浩)

現場復帰へ資金援助

双子のママの村上吉合さんは、遠隔医療など
に役立つ映像づくりを研究する東京工業大の非
常勤研究員だ。04年11月の出産を機に同大の任
期付き助手を退職、昨年10月に現職を得た。当初
は、保育園と送迎用の駐車場代で月に16万6千
円もかかり、給料のほとんどが消えたという。
「でも安い保育園の空きを待っていたら空育期
間が延び、現場復帰できなかったでしょう」

若手研究者は、非常勤
や任期付きの研究員とし
て就職することが多い。
博士号を取得した人向け

のこうした研究職は「ポ

ストク」と呼ばれる。こ
れらには出産・育児休業
制度がない。さらに、現
場を離れると、その期間
の研究成果はゼロだか
ら、次の就職口を探すの
に高い壁ができる。

資金面の援助があれば
研究を続けることがで
き、次の就職に必要な成
果を上げる可能性が高ま

る。そこで日本学術振興
会は、特別研究員事業の
中に「復帰支援」を新設
した。毎年30人程度の男
性に、返済義務のない生
活費を2年間支給するほ
か、審査を経て年150

周りの理解肝要

植物の細胞小器官を研究中の日本女子大理学
部助教、永田典子さんは、東京大の大学院時
代に学生結婚・妊娠した。理化学研究所のポス
ドクに採用された直後の98年5月に出産。育児
休業はないから、2カ月後に復帰したが、上司
が柔軟な勤務を認めてくれ、しばらくは同僚ら
がカバーしてくれた。永田さんは「勝手に時短
制度を導入したので」と笑う。

休業制度がなくても、
仲間の協力と応援があれ
ば、やっていける。逆に、
育児休業期間が終わら
なくても手には手がか
かるわけだから、長期的
な周囲の理解がなければ
両立できない。
女性の研究活動を組織
全体で支える「モデル大
学」に科学技術振興調整
費から資金(計5億円)

●女性研究者支援モデル
育成事業の採択大学
北海道大、東北大、東
京農工大、早稲田大、お
茶の水女子大、東京女子
医大、日本女子大、京都
大、奈良女子大、熊本大

万円以内の公的研究費を
得る資格も与える。
3502人(うち男性26
人)の応募があり、10月
下旬に今年度と来年度分
を決める。振興会の久保
真季・総務部長は「予想
以上の応募で狭き門にな
ってしまった。今後、定
員を増やすよう要望した
い」という。

女子大は、学内保育の充
実や、実験室の機器の操
作を自宅でできるシステ
ムの構築などを目指す。
7月16日に開いたシンポ
ジウムには、超満員の約
300人が参加し、期待
の高さが示された。
ほかの大学も、柔軟な
勤務時間の設定や研究補
助者の雇用など、それぞ
れ独自の目標を掲げる。
夫婦が同一地域で職を見
つけるために地元自治体
や企業と連携を深める作
戦も提案されている。